



富山県：松川ベリ



北海道：北海道庁旧本庁舎（赤レンガ）



石川県：ひがし茶屋街（写真提供：金沢市）



福井県：名勝 養浩館庭園（写真提供：福井市）

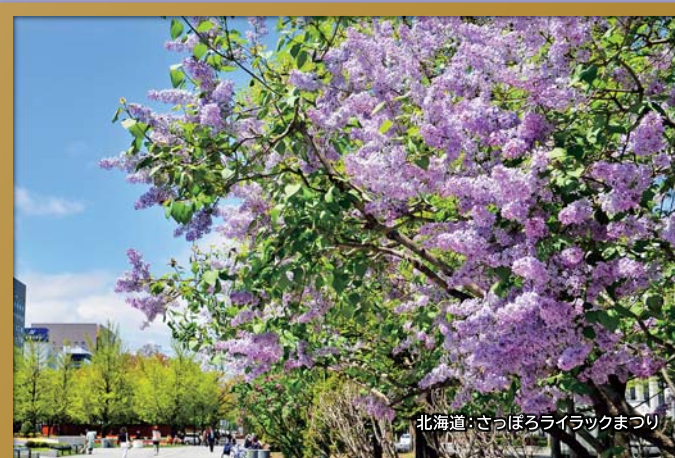
Mini Disclosure 2017

HOKUHOKU REPORT

ミニディスクロージャー誌 平成29年3月期・営業のご報告



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.



北海道：さっぽろライラックまつり



皆さまには、日頃よりほくほくフィナンシャルグループおよび当社グループ会社にご格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの「ミニディスクロージャー誌(平成29年3月期・営業のご報告)」をお届けいたします。本誌では、平成28年度の業績ならびに各種取り組みなどをご紹介しますので、ご高覧いただき、ご理解を賜れば幸いに存じます。

当社グループの主要営業地域である北陸三県と北海道では、新幹線開業効果による交流人口の増加や外国人観光客の増勢が続いているほか、北陸では医薬品や電子部品等を中心に生産が拡大し、北海道においても公共工事や設備投資が底堅く推移するなど、地域経済は回復の基調を維持しております。一方で、私ども金融機関を取り巻く環境は、「マイナス金利」に象徴される金融緩和政策を背景としたかつてない低金利の継続など、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループは、地域ナンバーワンの金融サービスの提供によるお客さまと地域への貢献に取り組んでおります。平成29年1月には、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との共同出資により「ほくほくTT証券株式会社」を設立し、お客さまの幅広い資金運用ニーズにお応えする体制を強化いたしました。引き続きビジネスモデルの変革に取り組み、環境変化に打ち勝ち、地域とともに成長・発展する金融グループを目指してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続きのご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

目 次

ごあいさつ	01
中期経営計画	02
業績ハイライト	03
グループの概要	07
ネットワーク	08
地域とともに	09
財務諸表	17
ご案内	21

経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

地域共栄

社会的使命を實踐し、
地域社会とお客さまとともに
発展します。

公正堅実

公正かつ堅実な経営による
健全な企業活動を目指し、
信頼に応えます。

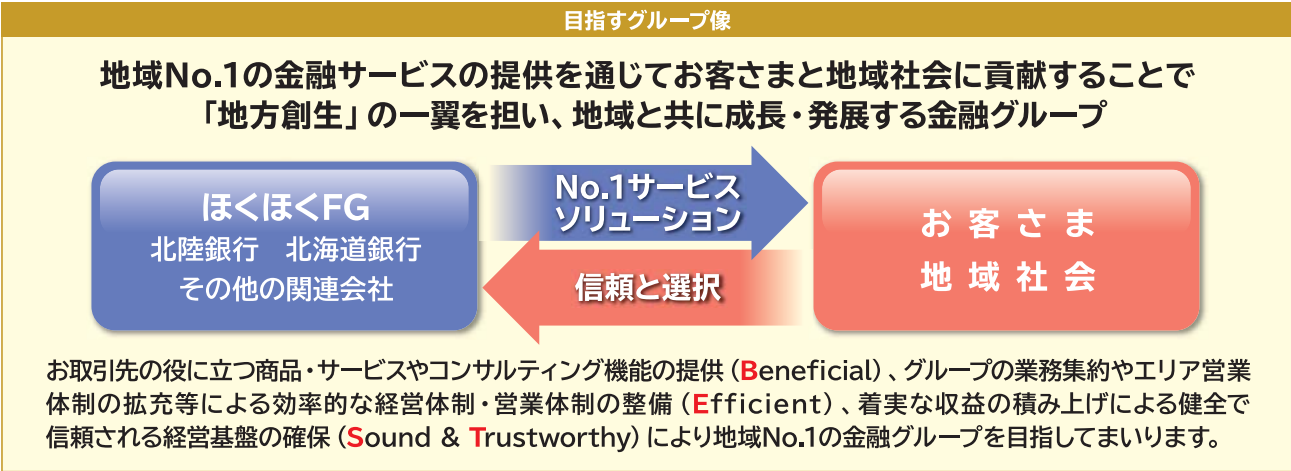
進取創造

創造と革新を追求し、
活力ある職場から魅力ある
サービスを提供します。

中期経営計画の概要

『BEST for the Region』 平成28年4月～平成31年3月

～予想される環境変化のなかで地域経済をバックアップしていくために、
ビジネスモデルの変革とグループシナジー効果のさらなる追求に取り組む期間～



3つのコンセプト

①営業力の強化
お客さまの期待を上回る提案力・サービス力の実現

②経営の効率化
競争を勝ち抜く機能的な組織の追求

③経営基盤の強靱化
地域から信頼される安定した財務基盤の構築

中期経営計画で目標とする計数			
連結／2行合算 (億円)	27年度 実績	28年度 実績	30年度 計画
預金平残	101,634	104,096	105,600
貸出金平残	75,457	76,848	77,600
コア業務粗利益	1,430	1,329	1,345
経費	909	898	930
コア業務純益	520	430	415
信用コスト	37	△ 6	60
親会社株主に帰属する 当期純利益	288	281	230
(連結)自己資本比率	10.30%	9.43%	9.55%
コア業務粗利益ベース OHR	63.57%	67.58%	69.14%

業績ハイライト

グループの概要

ネットワーク

地域とともに

財務諸表

ご案内

営業の概況

■ ほくほくフィナンシャルグループ連結

	(単位:億円)		
	29年3月期	前 期 比	28年3月期
経常収益	1,874	△ 51	1,925
経常利益	394	△ 69	464
親会社株主に帰属する当期純利益	281	△ 6	288
自己資本比率	9.43%	△ 0.87%	10.30%

当社における29年3月期の業績につきましては、連結経常収益は前期比51億円減少の1,874億円、連結経常利益は前期比69億円減少の394億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円減少の281億円となりました。

連結自己資本比率は9.43%となりました。

■ 北陸銀行・北海道銀行 <2行合算>

	(単位:億円)		
	2行合算		28年3月期
	29年3月期	前 期 比	
経常収益	1,710	△ 78	1,789
コア業務粗利益	1,329	△ 100	1,430
経費(臨時処理分を除く)	898	△ 10	909
コア業務純益	430	△ 89	520
与信費用	△6	△ 43	37
経常利益	402	△ 65	467
当期純利益	296	△ 2	299

2行合算では、経常収益は前期比78億円減少の1,710億円となり、当期純利益は前期比2億円減少の296億円となりました。

北陸銀行では、経常収益は前期比3億円減少の929億円となり、当期純利益は前期比22億円増加の187億円となりました。

北海道銀行では、経常収益は前期比65億円減少の789億円となり、当期純利益は前期比24億円減少の109億円となりました。

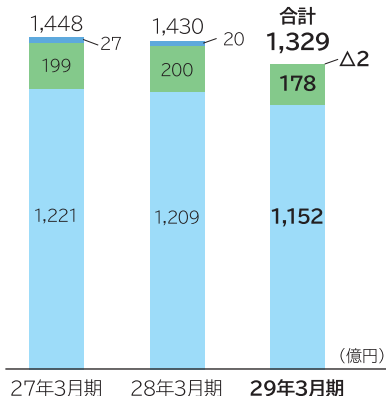
	(単位:億円)		
	北陸銀行		28年3月期
	29年3月期	前 期 比	
経常収益	929	△ 3	933
コア業務粗利益	729	△ 23	753
経費(臨時処理分を除く)	482	△ 4	486
コア業務純益	247	△ 19	266
与信費用	△6	4	△ 11
経常利益	248	△ 19	267
当期純利益	187	22	165
自己資本比率	8.74%	△ 1.04%	9.78%

	(単位:億円)		
	北海道銀行		28年3月期
	29年3月期	前 期 比	
	789	△ 65	855
	608	△ 68	676
	415	△ 6	422
	192	△ 61	253
	△0	△ 48	48
	153	△ 46	200
	109	△ 24	134
自己資本比率	9.34%	△ 0.89%	10.23%

損益の状況

■ コア業務粗利益<2行合算>

■ その他
■ 役務取引等利益
■ 資金利益



資金利益 **1,152億円**

貸出金利息、有価証券利息配当金の減少により、前期比56億円減少しました。

役務取引等利益 **178億円**

投資信託販売手数料、保険販売手数料の減少により、前期比21億円減少しました。

その他 **△2億円**

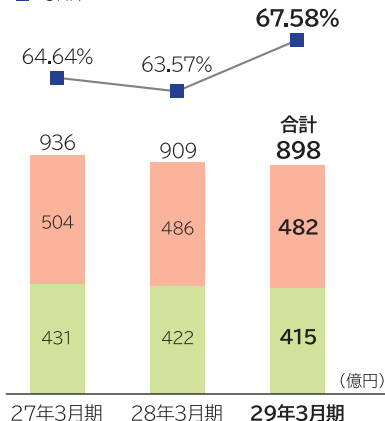
外為売買損益が減少したため、前期比22億円減少しました。

コア業務粗利益 **1,329億円**

上記の結果、前期比100億円減少しました。

■ 経費<2行合算>

■ 北陸銀行
■ 北海道銀行
■ OHR



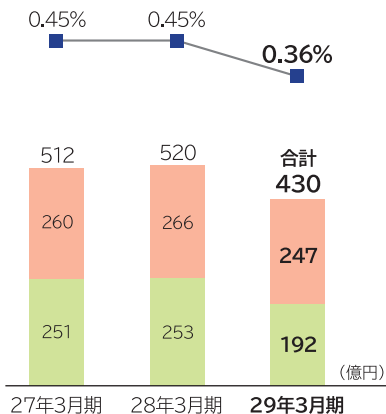
経費

898億円

物件費が減少したことから、前期比10億円減少しました。

■ コア業務純益<2行合算>

■ 北陸銀行
■ 北海道銀行
■ ROA



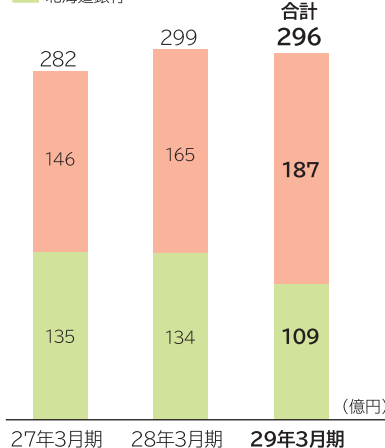
コア業務純益

430億円

経費は減少しましたが、コア業務粗利益の減少により、前期比89億円減少しました。

■ 当期純利益<2行合算>

■ 北陸銀行
■ 北海道銀行



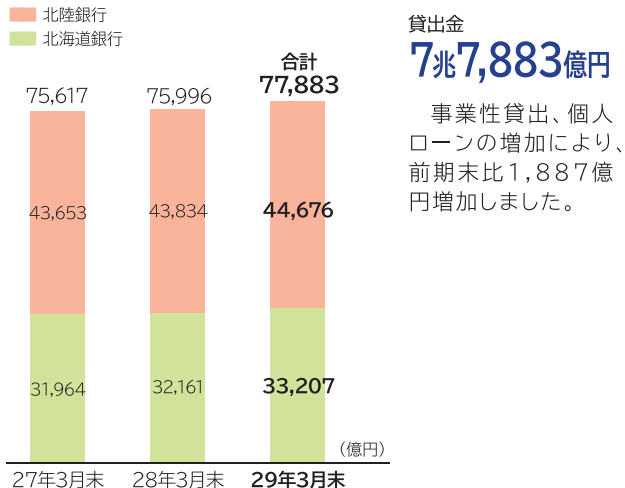
当期純利益

296億円

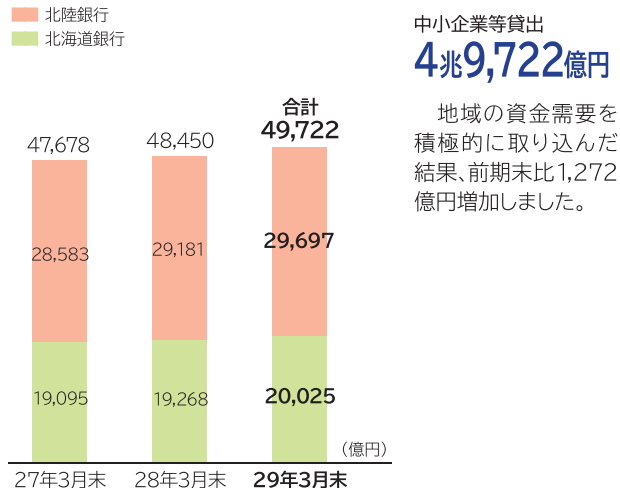
国債等債券損益は減少しましたが、与信費用および法人税等の減少により、当期純利益は前期比2億円減少しました。

貸出金・預金等の状況

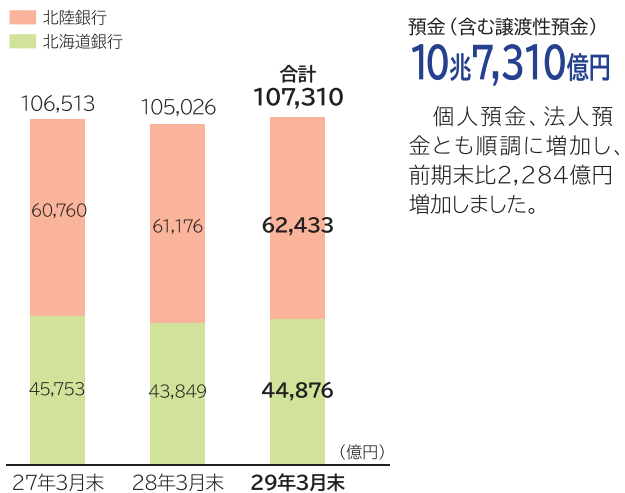
貸出金<2行合算>



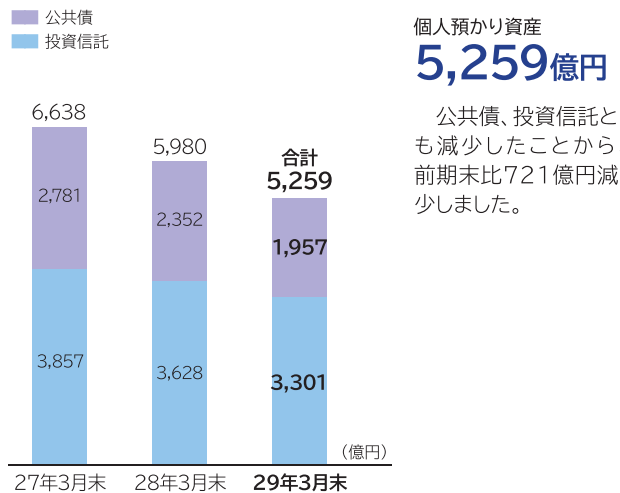
中小企業等貸出<2行合算>



預金(含む譲渡性預金)<2行合算>



個人預かり資産(公共債、投資信託)<2行合算>



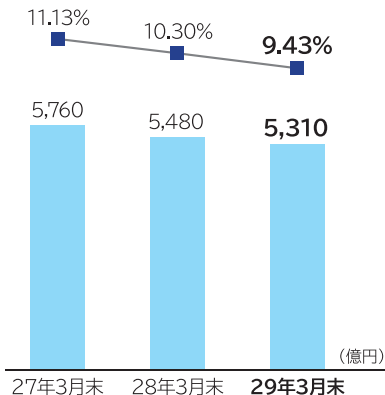
健全性の指標・配当推移

■ 自己資本比率<FG連結>

■ 自己資本
■ 自己資本比率

自己資本比率
9.43%

利益の積み上げを図った一方、劣後ローンの返済等により、前期末比0.87ポイント低下しました。



■ 金融再生法開示債権<2行合算>

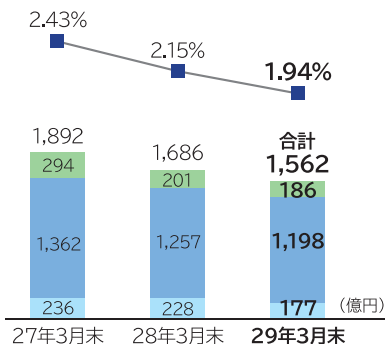
■ 要管理債権
■ 危険債権
■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
■ 開示債権比率

金融再生法開示債権
1,562億円

前期末比124億円減少しました。

開示債権比率
1.94%

前期末比0.21ポイント改善しました。



■ 格付

格付投資情報センター

R&I

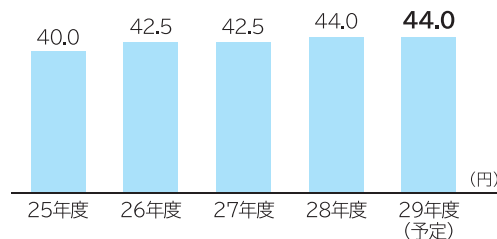


「格付」は、利害関係のない第三者機関である格付会社が企業の信用度や債務履行能力を簡潔な記号で表したものです。

当社、北陸銀行および北海道銀行はR&Iより「A」の格付を取得しており、信用力は高いとの評価を得ています。また、北陸銀行はS&Pより「A-」、北海道銀行はJCRより「A」の格付も取得しています。

■ 普通株式年間配当(1株当たり)

■ 普通株式配当



普通株式配当につきましては、前期比1円50銭増配の、期末一括配当1株当たり44円とさせていただきます。

※平成28年10月1日を効力発生日として、「普通株式10株を1株とする株式併合」を実施しています。上記の過去配当実績は比較のため「併合後の1株当たり配当金額」としています。

銀行持株会社

Hokuhoku
Financial
Group, Inc.

(平成29年3月末現在)

■ 資 本 金 708億9,500万円

■ 発行済株式 普通株式 132,163,014株
第1回第5種優先株式 107,432,000株

■ 取締役の役職および氏名 (平成29年6月27日現在)

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
取締役社長	庵 栄伸	取 締 役	小 倉 隆巳
取締役副社長	笹原 晶博	取締役監査等委員(常勤)	菊 島 聡史
取 締 役	麦 野 英順	取締役監査等委員(社外)	川 田 達男
取 締 役	兼 間 祐二	取締役監査等委員(社外)	中 川 了滋
取 締 役	吉 田 剛	取締役監査等委員(社外)	眞 鍋 雅昭
取 締 役	浅 林 孝志	取締役監査等委員(社外)	鈴 木 伸弥

■ 従業員の数 専任者13名

■ 設 立 日 平成15年9月26日

■ 各組織の構成および役割等

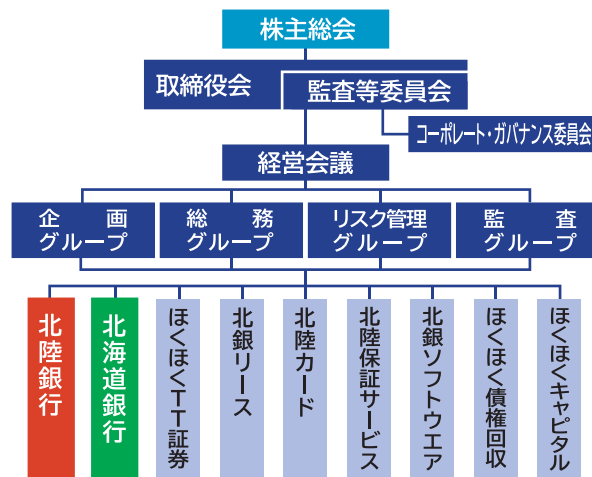
取 締 役 会	グループ全体の経営にかかる重要方針を決定し、持株会社ならびに子会社の経営管理・リスク管理・監査について管理監督します。4名の社外取締役を選任し、経営から独立した視点を取り入れ、監督機能を強化しています。
監査等委員会	監査の方針・計画・方法や、選定監査等委員の職務の遂行に関する事項を決定し、取締役の職務の執行の監査や、監査等委員以外の取締役の選任・報酬等についての意見の決定等を行います。
コーポレート・ガバナンス委員会	社外役員および常勤監査等委員で構成し、当社グループの持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目的に、社外役員間の情報交換や認識共有、当社重要事項への助言を行います。
経 営 会 議	当社の常勤取締役で構成し、取締役会で決定した基本方針に基づき、全般的な業務執行方針および各部門の特に重要な業務執行に関する事項を決定します。

名 称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

本店所在地 富山市堤町通り1丁目2番26号

業務の内容 1. 傘下子会社の経営管理および附帯業務
2. その他銀行法が認める業務

■ 組織図 (平成29年6月27日現在)

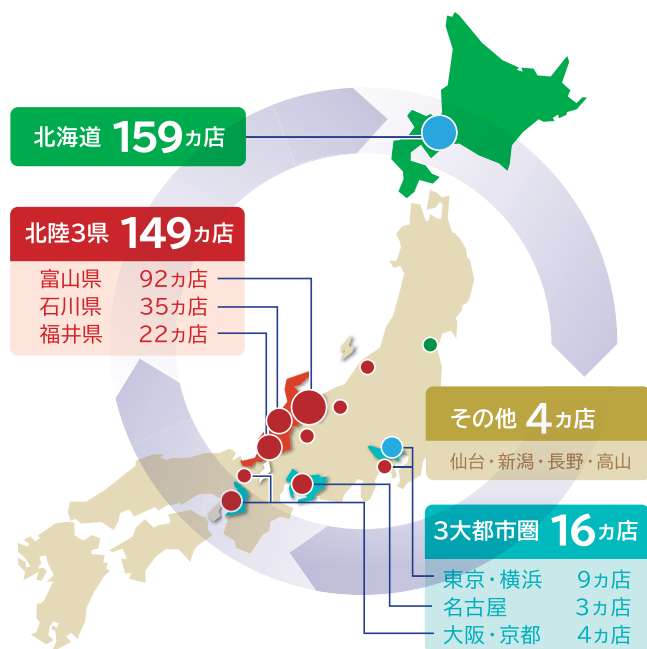


■ グループ各社の内容

(株) 北陸銀行	ほくほくフィナンシャルグループの中核企業として、総合金融サービスの提供を行っています。
(株) 北海道銀行	ほくほくTT証券(株)
ほくほくTT証券(株)	証券会社として、株式や投資信託、債券等、幅広い運用商品の提供を行っています。
北銀リース(株)	リース業務、代金回収業務などを行っています。
(株) 北陸カード	JCB・VISAのカード業務、北陸銀行のカードローン「スーパーNOW」等の信用保証業務などを行っています。
北陸保証サービス(株)	住宅ローンやマイカーローンなどの個人向けローンの信用保証業務、不動産担保調査受託などを行っています。
北銀ソフトウェア(株)	コンピュータシステムの開発・保守・管理業務の受託および販売業務などを行っています。
ほくほく債権回収(株)	銀行の個人向けローン管理業務受託、地域の企業再生支援およびグループ内の債権回収・整理業務などを行っています。
ほくほくキャピタル(株)	株式公開の立案・アドバイス業務、社債引き受け業務、ベンチャーキャピタル業務などを行っています。

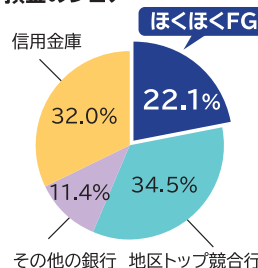
広域ネットワークを活かした情報・サービスでお客さまをサポート

ほくほくフィナンシャルグループは、北陸三県および北海道を主要営業基盤とする広域金融グループとして、三大都市圏を含む情報ネットワークと総合金融サービス機能を活用し、地域のお客さまの繁栄に貢献していきます。

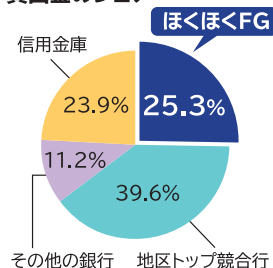


北海道内 預金・貸出金のシェア

預金のシェア

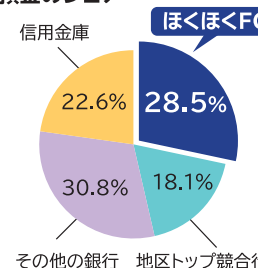


貸出金のシェア

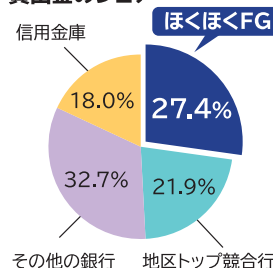


北陸三県内 預金・貸出金のシェア

預金のシェア



貸出金のシェア



※シェアは、平成28年9月末現在。日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、信金中金地域・中小企業研究所「信金中金月報」などにより当社にて作成。
※「地区トップ競合行」「その他の銀行」のシェアは推定値。ゆうちょ銀行は除く。

グローバルネットワークで海外進出をバックアップ

グローバル化の進展により、ますます活発化するお取引先の皆さまの海外進出ニーズにお応えするため、当社グループでは海外ネットワークの充実に努めていきます。

- ① ニューヨーク駐在員事務所
- ② ロンドン駐在員事務所
- ③ バンコク駐在員事務所
- ④ シンガポール駐在員事務所
- ⑤ 上海駐在員事務所
- ⑥ 大連駐在員事務所
- ⑦ 瀋陽駐在員事務所
- ⑧ ウラジオストク駐在員事務所
- ⑨ ユジノサハリンスク駐在員事務所

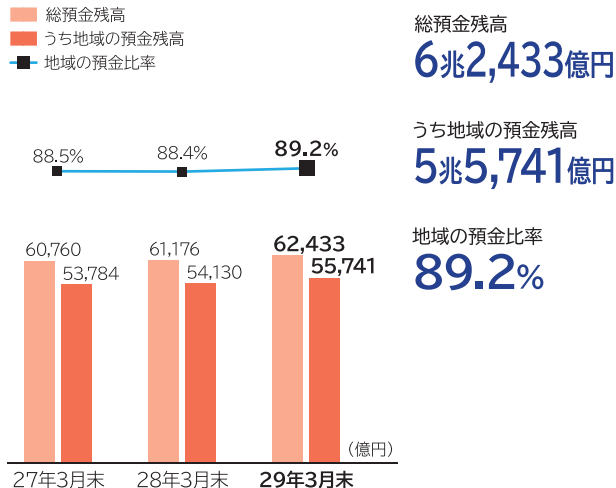
海外駐在員事務所 9 拠点

北陸銀行 6 北海道銀行 3

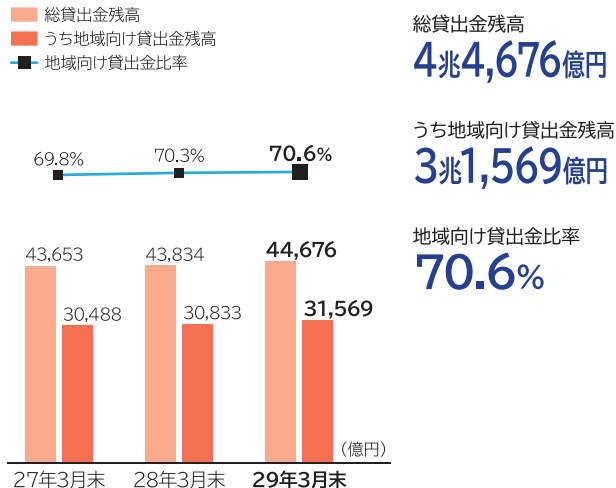


預金・貸出金の状況

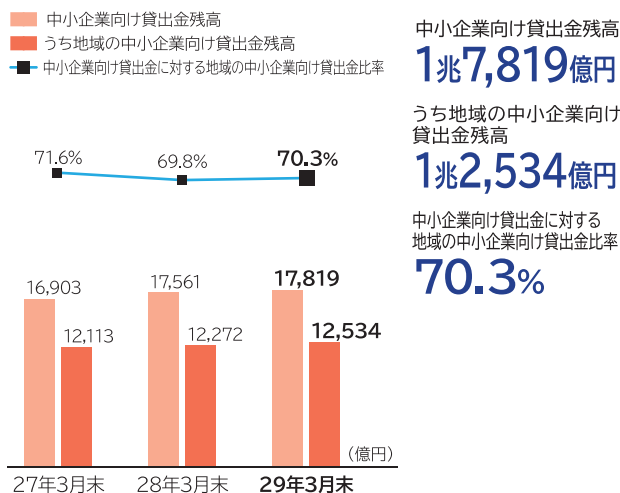
■ 地域の預金(含む譲渡性預金)の状況



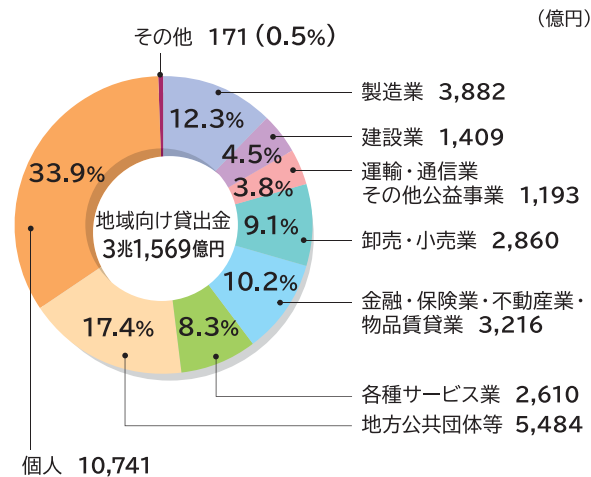
■ 地域向け貸出金の状況



■ 中小企業向け貸出金の状況

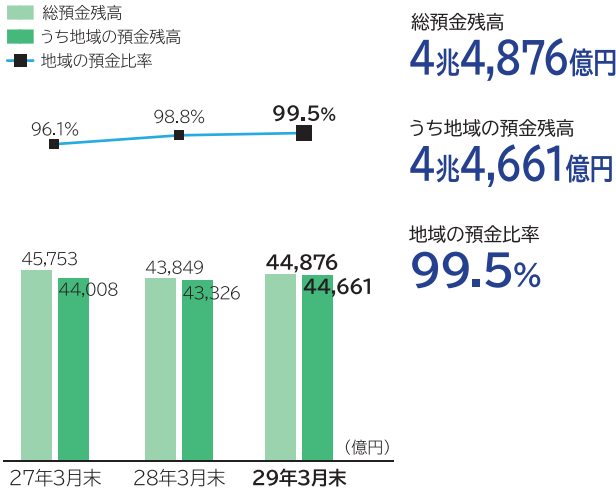


■ 地域の業種別貸出残高(平成29年3月末)

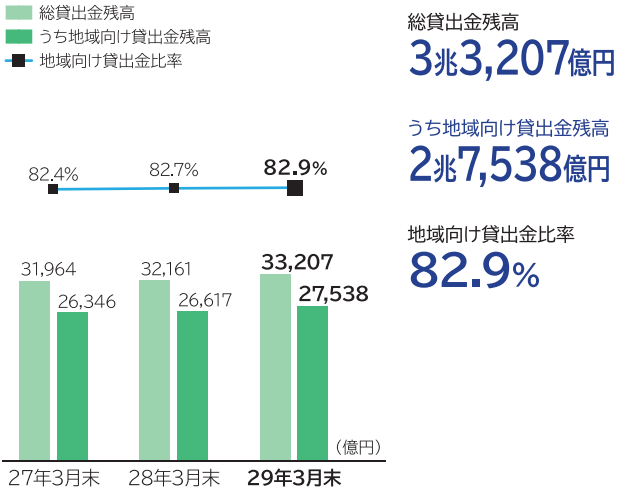


預金・貸出金の状況

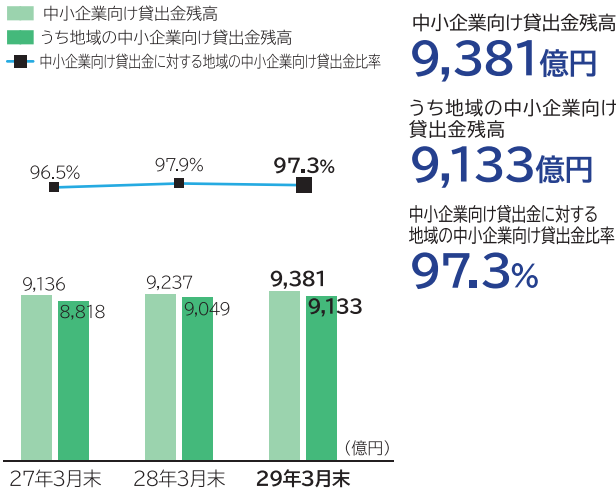
■ 地域の預金（含む譲渡性預金）の状況



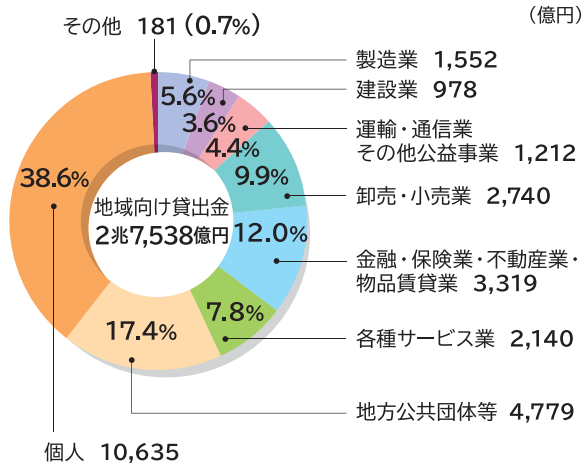
■ 地域向け貸出金の状況



■ 中小企業向け貸出金の状況



■ 地域の業種別貸出残高 (平成29年3月末)





北陸銀行の取り組みをご紹介します!

北陸銀行

とやま地域プラットフォーム設立



11月、PPP/PFI(*)の推進を目的として、富山市、北陸財務局、日本政策投資銀行と連携のうえ、「とやま地域プラットフォーム」を設立しました。

また、PPP/PFIについて理解を深め、活用していくため、県内の公共団体や民間事業者、地域金融機関等を対象に、3回のセミナーを開催しました。

(*)PPP/PFI…民間の資金やノウハウを活用して、公共施設の更新や管理運営を円滑に進めていく手法のこと。



北海道銀行

福島町・福島吉岡漁業協同組合・株式会社ヤマザキとの「福島町昆布プロジェクト」

2月9日、北海道銀行が仲介役となり、福島町、福島吉岡漁業協同組合、株式会社ヤマザキが「『福島町昆布プロジェクト』事業化の合意書」を交わしました。

本プロジェクトは、未利用資源である「間引き昆布」の活用および地域での事業化を目指す福島町の意向を受け、北海道銀行が約2年半かけて食品加工企業の株式会社ヤマザキとマッチングし、実現しました。水産物の未利用資源の6次産業化は全国でも珍しく、地元資源を活用した新規産業の創出と

雇用創出、一次産業者の所得向上、水産資源の付加価値向上や地域ブランドの確立などにつなげていきます。



地域活性化・地方創生に

北海道銀行

「北海道創生未来につなげるシンポジウム」の開催

2月22日、国の「地方創生人材支援制度」により道内の市町村で活躍している9名の派遣者から、これまでの活動を報告いただくシンポジウムを道内で初めて開催しました。本シンポジウムでは、地方創生のヒントとなる情報が提供され、自治体や地方創生に携わる関係機関の職員約230名が参加しました。



北海道銀行

「岩内町地方創生フォーラム」の開催

3月2日、RESAS（地域経済分析システム）を活用した分析と、学生の視点で考えた政策アイデアを岩内町で紹介し、地方創生を考えるきっかけとしていただくことを目的とした「岩内町地方創生フォーラム」を開催しました。

本フォーラムには、役場職員・金融機関・商工業者を中心に約80名が参加し、小樽商科大学大津ゼミの学生が「地方創生☆政策アイデアコンテスト2016」の優秀賞を受賞した「岩内町を題材とした政策アイデア」を発表したほか、岩内町の地方創生に向けたパネルディスカッションを実施しました。



関する取り組み

北海道銀行 の取り組みをご紹介します!



北陸銀行 福井商工会議所、福井県中小企業家同友会との連携

10月に福井商工会議所と「連携・協力に関する覚書」を、1月には福井県中小企業家同友会と「連携協定」を締結しました。いずれも小規模事業者および中小企業の持続的発展につながる経営支援等を行うことを目的としています。今後ともお取引先の経営状況の分析・助言、マッチング支援などに一層取り組んでいきます。



福井商工会議所



福井県中小企業家同友会

北海道銀行 士別市「ICT営農支援システム研究プロジェクト」

12月、北海道銀行、道銀地域総合研究所、士別市、北ひびき農業協同組合、トヨタ自動車株式会社の連携により「ICT営農支援システム研究プロジェクト」を設立しました。

平成29年度より、士別市の農業法人と関係機関が、トヨタ自動車株式会社の経営管理ネットワークシステム「豊作計画」を試験的に取り入れる実証事業を開始します。同システムの導入は、道内で初めてとなります。

本プロジェクトにより、生産効率の向上と効率的な作業による省力化を実現し、大規模農業への転換や後継者不足に悩む農業生産現場への対応として普及を進めていきます。



北陸銀行 「ほくりく創業応援 ハーモニー」の創設

2月、日本政策金融公庫との連携事業として、北陸三県の創業者むけ協調支援ユニット「ほくりく創業応援 ハーモニー」を創設しました。本ユニットは、北陸三県に基盤のある北陸銀行と、長年にわたり創業融資を手掛けてきた日本政策金融公庫が、各々の特性を活かすことでより質の高いサービスを提供するものです。

創業者の多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応し、創業計画策定の支援やセミナーの開催、協調融資などを通して、創業実現を手厚くサポートします。



北海道銀行 平成28年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に係る表彰受彰

1月18日、地方創生に係る取り組みの一つである「地域商社による北海道ブランドの輸出拡大」が「特徴的な取組事例」として

国から認定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)の表彰を受けました。

極東ロシアを中心とした商流の確立、北海道のための地域密着型商社「北海道総合商事株式会社」の設立関与、北海道ブランドの輸出実現などの取り組みが評価されました。



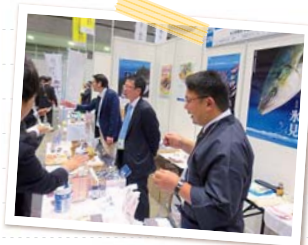
お取引先の成長を

北陸銀行
北海道銀行

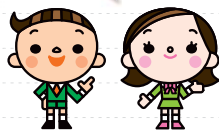
「地方銀行フードセレクション2016」の開催

11月8日～9日、「地方銀行フードセレクション2016」を全国の地方銀行52行と合同で開催しました。

本商談会では、主催する地方銀行のお取引先で、全国に向けた販路の拡大を希望する「食」関連の企業及び団体と、地域色豊かな、安全で美味しい食材を求める百貨店や食品スーパーなどバイヤーとの商談の場を提供しました。



出展企業…………… 687社
（うち 北陸銀行 15社・団体
北海道銀行 5社・団体）
来場者…………… 12,436名
個別商談会
参加バイヤー…………… 80社
商談件数…………… 619件

北陸銀行
北海道銀行

「北海道・東北・北陸ビジネスマッチングin東京」の開催

2月1日、北陸・東北各県と北海道が有する地域特産品の付加価値を高めることや、6次産業化を展望したビジネスマッチングを支援することを目的に、商談会を開催しました。

今後も、北陸・東北・北海道の地域間連携を活かし、お取引先の新商品開発や新規事業をサポートしていきます。



参加バイヤー…………… 18社
参加サプライヤー…………… 28社
（うち 北陸銀行 6社
北海道銀行 2社）



北陸銀行

「FBC上海2016ものづくり商談会」の開催



9月25日～27日、中国で製造業のビジネスマッチング支援業務を展開するファクトリーネットワークチャイナの主催により、地方銀行や自治体と合同で商談会を開催しました。

本商談会は、中国国家商務部が主催で多数の中国現地企業が出展する巨大展示会と同時開催され、お取引先に中国企業への販売促進、パートナーシップ構築のための絶好の機会を提供しました。



出展企業…………… 約447社
（うち北陸銀行取引先…13社）

北陸銀行

「2016大連-地方銀行合同ビジネス商談会」の開催

11月18日、北陸銀行を含めた地方銀行17行と大連市、遼寧省、中国銀行などが共同で、大連では日系最大規模の、今回で第7回目となる商談会を開催しました。当日は、中国で自社製品を販売したい企業や、部材調達先や委託加工先、投資先をお求めの企業が出展し、活発な商談が行われました。



日本参加企業…………… 160社
（うち北陸銀行取引先14社）
中国来場企業…………… 390社
商談件数…………… 2,557件



支援する取り組み

北陸銀行 カシコン銀行が北陸銀行の取引先を視察

1月15日～17日、タイにあるカシコン銀行の役職員とカシコン銀行のお取引先が、日本の老舗企業の家族経営について特徴やノウハウを学ぶため、北陸銀行のお取引先3社を訪問しました。訪問先3社は、東南アジア向け輸出に取り組んでいる先で、本視察を通じてタイ企業と活発な相互交流が行われました。

カシコン銀行役職員 …………… 7名
カシコン銀行取引先 ……12社18名



北海道銀行 「X-Tech Innovation 2016」の開催

北海道銀行は、ICT(情報通信技術)を活用した独自性・新規性を有するさまざまなサービスが続々と誕生していることに着目し、業界・業種を横断した新しいサービス、ビジネスアイデアを広く募集するビジネスコンテストをふくおかフィナンシャルグループと共同開催しました。地方銀行による共同開催型のビジネスコンテストは、国内初の取り組みとなりました。

最終選考登壇 …………… 12先
参加者 …………… 約180名



北海道銀行 「日露ビジネス対話」に参加

12月16日、日露の企業や経済団体が一堂に会し、経済分野での協力や発展の新たな試みをテーマにした「日露ビジネス対話」に参加しました。

当日は、北海道銀行が出資する地域商社である北海道総合商事株式会社が、「ロシア極東地域でのビジネス展開と地域商社の役割」をテーマに講演しました。



北陸銀行 北海道銀行 人財育成に関する取り組み

北陸銀行、北海道銀行では、お客さまのニーズに沿った提案や、経営改善のアドバイスができるよう、行員のスキルアップを目的とした取り組みを行っています。

北陸銀行では、「目利きコンテスト」を開催し、お取引先企業の実態把握に必要なスキルやプレゼンテーション能力の向上を図りました。

北海道銀行では、「事業承継(M&A)」、「相続・不動産」分野の行内研修を充実させ、コンサルティング能力向上に取り組ましました。

目利きコンテスト応募数 …………… 46編
事業承継(M&A)実践検討会 …………… 3回 208名
道銀相続アドバイザー認定研修会 …… 2回 111名



CSRの取り組み

北陸銀行 富山マラソン・金沢マラソン開催に協力

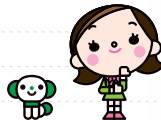
10月、地元の自然や名所、町並みをめぐる「富山マラソン2016」と「金沢マラソン2016」が開催されました。北陸銀行はボランティアとして運営に協力するとともに、ランナーとしても参加し、大会を盛り上げました。



北陸銀行 北海道銀行 「エコノミクス甲子園」の開催

高校生がクイズを楽しみながら金融・経済に関する知識を習得し、お金との関わり方やライフデザインを考えるきっかけとしてもらうことを目的に、毎年エコノミクス甲子園を開催しています。

北陸銀行では富山大会と福井大会の運営を、北海道銀行では地元の金融機関とともに北海道地区予選大会および北海道大会の運営を行いました。



北陸銀行 ギャラリー・ミレーでミュージアムコンサートを開催

11月と3月、北陸銀行所有の絵画を展示する美術館「ギャラリー・ミレー」でミュージアムコンサートを開催しました。当日は多くの方が美術館を訪れ、クラシック音楽と共に、ミレーやバルビゾン派等の展示絵画を愉oshimしました。



北海道銀行 エスポラダ北海道フリーグ公式戦「北海道銀行 MATCH DAY」を開催

1月15日、「北海道銀行MATCH DAY」と題してフットサルの試合を開催し、北海道銀行がオフィシャルパートナーになっている「エスポラダ北海道」と「シュライカー大阪」が対戦しました。2,426名の観客を動員し、ゲストにサックスプレイヤーの武田真治さんをお迎えしました。



北陸銀行・北海道銀行 TOPICS

海外発行カードに対応したATMの導入

2月6日、北陸銀行・北海道銀行が共同し、海外で発行されたクレジットカード等で日本円の現金引き出しが可能なATMを富山きときと空港内に設置しました。また、北海道銀行では平成29年4月末現在で、帯広空港など計10箇所に同様のATMを設置しています。

外国人旅行者数が増加するなかで、金融サービスを向上し、インバウンド需要に対する取り組みを支援していきます。



LINE Pay株式会社への電子マネーチャージ機能の提供開始

3月1日、LINE Pay株式会社がコミュニケーションアプリ「LINE」上で展開している“スマホのおサイフサービス”「LINE Pay」に北陸銀行・北海道銀行の預金口座から即時にチャージができる機能が追加されました。

「LINE Pay」は、「LINE」を通じて、友だち同士での送金や割り勘、同社が提携するECサイト等での決済ができるサービスです。北陸銀行または北海道銀行に普通預金とキャッシュカードをお持ちの個人のお客さまであれば、インターネットバンキングのご契約がなくてもすぐに無料でご利用いただけます。

北海道銀行 TOPICS

「道銀ベストフリーローン(WEB完結型)」の新規取扱開始

2月13日、インターネット(WEB)上で「道銀ベストフリーローン」のお申込みからご契約までのお手続きを完結する「WEB完結型」の取り扱いを開始しました。「WEB完結型」は、「契約書類」「本人確認資料」等の郵送・FAX、窓口への来店が不要となり、WEB上で完結できるため、ご契約までのお手続きが今まで以上に簡単・便利になり、迅速な融資実行が可能となります。



北陸銀行 TOPICS

「ほくぎん」JCBデビット」の募集開始

2月16日、全世界のJCB加盟店においてキャッシュレスでお買い物ができ、利用代金が即時にお客さまの預金口座から残高の範囲内で引き落としとなる「JCBデビットカード」の取り扱いを開始しました。「JCBデビットカード」の取扱いは、北陸地区の金融機関では初めてとなります。



貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	11,459	流動負債	224
現金及び預金	258	預り金	4
有価証券	7,900	未払費用	90
前払費用	2	未払配当金	83
未収収益	81	未払法人税等	27
未収還付法人税等	3,212	その他	18
その他	4	固定負債	25,029
固定資産	255,568	社債	25,000
有形固定資産	0	役員退職慰労引当金	29
器具及び備品	0		
無形固定資産	4	負債の部合計	25,253
ソフトウェア	4		
投資その他の資産	255,563	純資産の部	
関係会社株式	230,270	資本金	70,895
関係会社長期貸付金	25,000	資本剰余金	133,485
その他	293	資本準備金	82,034
		その他資本剰余金	51,451
		利益剰余金	38,389
		その他利益剰余金	38,389
		繰越利益剰余金	38,389
		自己株式	△ 1,363
		株主資本合計	241,406
		新株予約権	367
		純資産の部合計	241,774
資産の部合計	267,028	負債及び純資産の部合計	267,028

損益計算書

(平成28年4月1日～
平成29年3月31日)

(単位:百万円)

営業収益	16,435
関係会社受取配当金	15,743
関係会社受入手数料	692
営業費用	619
販売費及び一般管理費	619
営業利益	15,815
営業外収益	291
関係会社貸付金利息	276
その他の営業外収益	14
営業外費用	362
社債利息	276
事務委託費	80
その他の営業外費用	5
経常利益	15,744
税引前当純利益	15,744
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等合計	4
当期純利益	15,739

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	70,895	82,034	55,075	137,110	29,956	29,956	△ 1,454	236,507	319	236,827
当期変動額										
剰余金の配当					△ 7,307	△ 7,307		△ 7,307		△ 7,307
当期純利益					15,739	15,739		15,739		15,739
自己株式の取得							△ 3,608	△ 3,608		△ 3,608
自己株式の処分			22	22			52	75		75
自己株式の消却			△ 3,647	△ 3,647			3,647	－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									47	47
当期変動額合計	－	－	△ 3,624	△ 3,624	8,432	8,432	91	4,899	47	4,947
当期末残高	70,895	82,034	51,451	133,485	38,389	38,389	△ 1,363	241,406	367	241,774

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
現金預け金	1,753,743	預金	10,560,772
コールローン及び買入手形	89,415	譲渡性預金	140,499
買入金銭債権	62,585	コールマネー及び売渡手形	36,267
特定取引資産	4,646	債券借取引受入担保金	534,362
金銭の信託	10,001	特定取引負債	861
有価証券	2,449,455	信用金	325,331
貸出金	7,771,338	外国為替	103
外国為替	16,260	社債	25,000
その他資産	132,969	その他負債	123,335
有形固定資産	101,192	退職給付に係る負債	15,026
無形固定資産	24,358	役員退職慰労引当金	204
繰延税金資産	4,632	偶発損失引当金	1,492
支払承諾見返	60,551	睡眠預金払戻損失引当金	1,590
貸倒引当金	△ 51,725	特別法上の引当金	0
		繰延税金負債	13,102
		再評価に係る繰延税金負債	5,686
		支払承諾	60,551
		負債の部合計	11,844,188
		純資産の部	
		資本金	70,895
		資本剰余金	144,587
		利益剰余金	284,896
		自己株式	△ 1,398
		株主資本合計	498,979
		その他有価証券評価差額金	81,406
		繰延ヘッジ損益	△ 1,208
		土地再評価差額金	8,993
		退職給付に係る調整累計額	△ 5,773
		その他の包括利益累計額合計	83,417
		新株予約権	367
		非支配株主持分	2,472
		純資産の部合計	585,237
資産の部合計	12,429,425	負債及び純資産の部合計	12,429,425

連結損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

経常収益	187,420
資金運用収益	120,786
(うち貸出金利息)	(92,941)
(うち有価証券利息配当金)	(25,174)
役務取引等収益	38,221
特定取引収益	319
その他業務収益	15,192
その他経常収益	12,900
経常費用	147,942
資金調達費用	6,243
(うち預金利息)	(1,776)
役務取引等費用	14,194
その他業務費用	17,271
営業経費	101,411
その他経常費用	8,820
経常利益	39,477
特別利益	104
特別損失	1,030
税金等調整前当期純利益	38,552
法人税、住民税及び事業税	7,312
法人税等調整額	3,047
法人税等合計	10,360
当期純利益	28,192
非支配株主に帰属する当期純利益	34
親会社株主に帰属する当期純利益	28,157

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	70,895	148,211	263,959	△ 1,489	481,576	83,834	△ 1,596	9,079	△ 8,340	82,976	319	1,378	566,251
当期変動額													
剰余金の配当			△ 7,307		△ 7,307								△ 7,307
親会社株主に帰属する当期純利益			28,157		28,157								28,157
自己株式の取得				△ 3,608	△ 3,608								△ 3,608
自己株式の処分		22		52	75								75
自己株式の消却		△ 3,647		3,647	—								—
土地再評価差額金の取崩			86		86								86
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△ 2,428	387	△ 86	2,567	440	47	1,094	1,582
当期変動額合計	—	△ 3,624	20,936	91	17,403	△ 2,428	387	△ 86	2,567	440	47	1,094	18,985
当期末残高	70,895	144,587	284,896	△ 1,398	498,979	81,406	△ 1,208	8,993	△ 5,773	83,417	367	2,472	585,237

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部

現金預け金	1,108,739
コールローン	89,415
買入金銭債権	62,585
特定取引資産	1,804
有価証券	1,457,677
貸出金	4,467,623
外国為替	9,496
その他資産	33,684
有形固定資産	77,159
無形固定資産	4,920
前払年金費用	2,751
支払承諾見返	31,547
貸倒引当金	△ 18,066

負債の部

預金	6,095,537
譲渡性預金	147,860
コールマネー	36,267
債券貸借取引受入担保金	394,220
特定取引負債	861
借入金	207,747
外国為替	57
その他負債	53,501
退職給付引当金	1,608
役員退職慰労引当金	43
偶発損失引当金	925
睡眠預金払戻損失引当金	1,075
繰延税金負債	14,272
再評価に係る繰延税金負債	5,686
支払承諾	31,547
負債の部合計	6,991,212

純資産の部

資本金	140,409
資本剰余金	14,998
資本準備金	14,998
利益剰余金	108,584
利益準備金	12,707
その他利益剰余金	95,876
繰越利益剰余金	95,876
株主資本合計	263,992
その他有価証券評価差額金	66,348
繰延ヘッジ損益	△ 1,208
土地再評価差額金	8,993
評価・換算差額等合計	74,132
純資産の部合計	338,125

資産の部合計 7,329,338

負債及び純資産の部合計 7,329,338

損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

経常収益

資金運用収益	68,115
(うち貸出金利息)	(48,851)
(うち有価証券利息配当金)	(17,033)
役務取引等収益	15,934
特定取引収益	71
その他業務収益	1,879
その他経常収益	6,995
経常費用	68,143
資金調達費用	5,311
(うち預金利息)	(1,255)
役務取引等費用	6,905
その他業務費用	4,075
営業経費	50,096
その他経常費用	1,752
経常利益	24,852
特別利益	104
特別損失	822
税引前当期純利益	24,135
法人税、住民税及び事業税	3,947
法人税等調整額	1,455
法人税等合計	5,403
当期純利益	18,732

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	140,409	14,998	14,998	10,466	90,508	100,974	256,383	69,064	△ 1,596	9,079	76,547	332,930
当期変動額												
剰余金の配当				2,241	△13,450	△11,208	△11,208					△ 11,208
当期純利益					18,732	18,732	18,732					18,732
土地再評価差額金の取崩					86	86	86					86
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 2,716	387	△ 86	△ 2,414	△ 2,414
当期変動額合計	－	－	－	2,241	5,368	7,609	7,609	△ 2,716	387	△ 86	△ 2,414	5,194
当期末残高	140,409	14,998	14,998	12,707	95,876	108,584	263,992	66,348	△ 1,208	8,993	74,132	338,125

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)		(単位: 百万円)	
資産の部		負債の部	
現金預け金	644,373	預金	4,479,727
商品有価証券	2,842	譲渡性預金	7,939
金銭の信託	9,251	債券貸借取引受入担保金	140,142
有価証券	981,696	借入金	139,792
貸出金	3,320,734	外国為替	45
外国為替	6,763	その他負債	40,996
その他資産	49,722	退職給付引当金	7,504
有形固定資産	29,235	役員退職慰労引当金	104
無形固定資産	3,407	偶発損失引当金	567
繰延税金資産	5,326	睡眠預金払戻損失引当金	514
支払承諾見返	24,181	支払承諾	24,181
貸倒引当金	△ 25,916		
		負債の部合計	4,841,517
		純資産の部	
		資本金	93,524
		資本剰余金	16,795
		資本準備金	16,795
		利益剰余金	81,250
		利益準備金	8,554
		その他利益剰余金	72,695
		繰越利益剰余金	72,695
		株主資本合計	191,569
		その他有価証券評価差額金	18,531
		評価・換算差額等合計	18,531
		純資産の部合計	210,101
資産の部合計	5,051,619	負債及び純資産の部合計	5,051,619

損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		(単位: 百万円)	
経常収益		78,974	
資金運用収益	54,293		
（うち貸出金利息）	(44,215)		
（うち有価証券利息配当金）	(9,637)		
役務取引等収益	17,341		
その他業務収益	1,738		
その他経常収益	5,601		
経常費用	63,593		
資金調達費用	909		
（うち預金利息）	(523)		
役務取引等費用	8,543		
その他業務費用	4,549		
営業経費	43,177		
その他経常費用	6,413		
経常利益	15,381		
特別利益	0		
特別損失	207		
税引前当期純利益	15,173		
法人税、住民税及び事業税	2,605		
法人税等調整額	1,623		
法人税等合計	4,229		
当期純利益	10,943		

株主資本等変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）										(単位: 百万円)
	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	93,524	16,795	16,795	7,648	67,189	74,838	185,157	18,641	18,641	203,799
当期変動額										
剰余金の配当				906	△ 5,437	△ 4,531	△ 4,531			△ 4,531
当期純利益					10,943	10,943	10,943			10,943
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 109	△ 109	△ 109
当期変動額合計	－	－	－	906	5,506	6,412	6,412	△ 109	△ 109	6,302
当期末残高	93,524	16,795	16,795	8,554	72,695	81,250	191,569	18,531	18,531	210,101

決算期		毎年3月31日
定時株主総会の基準日		毎年3月31日
定時株主総会		毎年6月
剰余金の配当の基準日		3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
1単元の株式数		100株
証券コード		8377
上場証券取引所(普通株式)		東京証券取引所(第一部)および札幌証券取引所
公告方法		電子公告により当社ホームページ(http://www.hokuhoku-fg.co.jp/)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株式 事務 取扱 場所	株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	お問い合わせ先・ 郵便物の送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

みずほ

フリーダイヤル 0120-288-324

受付時間：平日9時～17時(土・日・祝祭日を除く)

■株式に関する諸手続きについて

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記のいずれかの窓口にお問い合わせください。

① 普通株式をご所有の株主さま

住所・氏名など届出事項の変更、 配当金振込先の指定、 単元未満株式の買取・買増請求等	- 証券会社の口座に記録されている株式・・・口座を開設されている証券会社 - 特別口座に記録されている株式・・・みずほ信託銀行 および みずほ証券 の本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 および みずほ銀行 の本店および全国各支店 (みずほ証券 の本支店でもお取次ぎしております。)
支払明細の発行	みずほ信託銀行 および みずほ証券 の本店および全国各支店

② 優先株式をご所有の株主さま

各種ご請求・お手続き	みずほ信託銀行 および みずほ証券 の本店および全国各支店
------------	-------------------------------

■普通株式年間配当（1株当たり）

(単位：円)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (予定)
40.0	42.5	42.5	44.0	44.0

普通株式配当につきましては、前期比1円50銭増配の、期末一括配当1株当たり44円とさせていただきます。

※平成28年10月1日を効力発生日として、「普通株式10株を1株とする株式併合」を実施しています。左記の過去配当実績は比較のため「併合後の1株当たり配当金額」としています。

ほくほくTT証券 がオープンしました

1月4日、ほくほくフィナンシャルグループと東海東京フィナンシャル・ホールディングスの共同出資により、北陸・北海道地区で初となる地銀系の証券会社として開業しました。



本店営業部開業セレモニー

ほくほくTT証券について

充実の商品・サービス

ほくほくTT証券では、幅広い金融商品をご案内しているほか、専門的な資産運用相談、コンサルティングサービスの提供も行っています。



銀行を通じた問い合わせもOK!

北陸銀行、北海道銀行とお取引がある方は、各銀行の支店にご相談いただければ、ほくほくTT証券の職員が、ご案内に伺わせていただきます。

(※当面の間、ほくほくTT証券の営業店がある富山県・石川県・北海道にお住いのお客さまに限らせていただきます)



投資経験は問いません

投資経験がある方はもちろん、投資経験のない方や少額投資から始めたいという方もご利用できますので、お気軽にご相談ください。



商品のご案内



国内株式・外国株式

国内の金融商品取引所に上場されている株式はもちろん、海外の金融商品取引所に上場されている外国株式も幅広く取り扱いしています。



国内債券・外国債券

国債・地方債・社債等の円建て債券のほか、米国等の先進国から新興国まで、幅広い外貨建て債券を取り扱いしています。



仕組債

投資経験豊かなお客さま向けに、投資元本や利金が株式・為替等の指数や個別の株式の価格変動に連動する債券等をご準備しています。



ファンドラップ

お客さま一人ひとりの投資方針やリスク許容度に応じたオーダーメイドのグローバル運用型の高品質な投資一任運用サービスをご準備しています。



国内投信・外国投信

投資対象国は内外を問わず、円・外貨建ての株式・債券・リート等多彩なラインナップを取り揃えています。



ETF/REIT

ETFやREITは金融商品取引所に上場しており、株式と同様、タイムリーかつ指値での売買も可能です。



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7331

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行

総合企画部広報CSR室

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7111

<http://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行

経営企画部広報CSR室

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel: 011-233-1005

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

本冊子は、読みやすさや見やすさに配慮・工夫された書体（ユニバーサルデザインフォント）を採用しています。
ベジタブラインキを使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しています。